

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0001

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
<b>事業名</b>	自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成33年度	<b>担当課室</b>	行政経営支援室	室長 植田 昌也			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する 計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2019、成長戦略フォローアップ、AI戦略 2019				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるため、AI・RPA等が処理できる事務作業はAI・RPA等が自動処理するスマート自治体を実現し、職員が、企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力できるような環境を整える。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	複数の地方公共団体において、団体間比較を行いながら、様々な分野の業務プロセスをBPRの手法(業務体系の整理・見える化、比較調査・分析の実施、類似団体との意見交換等)により、標準的かつ効率的な業務プロセスを構築する取組をモデル的に実施。人口規模ごとに実践モデルを形成し、AI・RPA等を導入可能な業務プロセスを検証・把握するとともに、AI・RPA等を導入した業務フローを定式化させる。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	139.4	157.8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	139.4	157.8			
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	行政体制整備業務庁費	137.6	155.4	・「新しい日本のための優先課題推進枠」:157.8百万円 ・H31年度は他事業として、本事業と連携して実施した「都道府県補完モデル」について、R2年度は本事業において実施することとしたため、当該分について増額するもの。					
	委員等旅費	0.8	0.8						
	職員旅費	0.6	1.2						
	諸謝金	0.4	0.4						
	計	139.4	157.8						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	2019~2021年度の各年度において、7事業程度を採択する	標準的かつ効率的な業務プロセスの構築を目指すモデル事業数	成果実績	事業	-	-	-	-	-
			目標値	事業	-	-	-	-	21
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
モデル事業数	活動実績	事業	事業	-	-	-			
	当初見込み	事業	事業	-	-	-	7		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/モデル事業数	単位当たりコスト					事業	-	-
			計算式	執行額/ モデル事業数	-	-	-	19.9	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II 地方行財政							
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 32年度
		AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用する市区町村数	実績値	市区町村	-	-	-		
			目標値	市区町村	-	-	-	150	300
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	AI・RPA等の活用による歳出効率化効果等(団体ごとの手法に応じたもの)の情報提供	AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する市区町村数 300	32	32年度までに300市区町村 施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、BPRの手法による標準的かつ効率的な業務プロセスを構築し、AI・RPA等を活用したスマート自治体の実現を促進。								
	取組事項	分野:	地方行財政改革・分野横断的な取組						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数	成果実績	市区町村	-	-	-			
		目標値	市区町村	-	-	-	150	300	
達成度	%	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	市区町村	-	-	-	-	-	
		目標値	市区町村	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業により、BPRの手法による標準的かつ効率的な業務プロセスを構築し、地方公共団体におけるAI・RPA等の導入を促進。									

**事業所管部局による点検・改善**

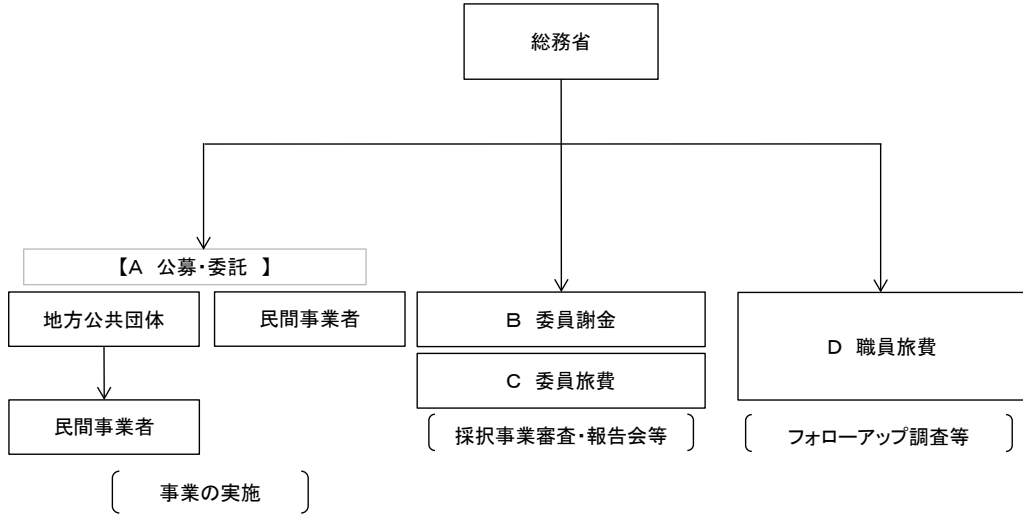
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「新経済・財政再生計画改革工程表2018」における「3. 国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現」において本事業が盛り込まれ、KPIとしてAI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術の地方公共団体への普及が掲げられたことを踏まえ、政府として本事業を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一 善 改 容 部 の 内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執 改 善 行 等	引き続き適正な予算執行に努める。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	総務省 ( 新31 - 0001 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



